



国民民主党は 住民税の控除額引き上げと 社会保険料還付で

もっと手取りを増やします。



国民民主党はみなさまの手取りを「もっと」増やすため、**住民税の年収「110万円の壁」の178万円への引き上げ**を提案しています。これにより1人当たり年間約6万円の減税ができます。**同時に社会保険料還付制度をつくり**、税と社会保険料を合わせた負担を軽減します。



住民税控除引き上げ(1人当たり年間約6万円の減税)案

年収 (給与所得)	令和7年の 住民税 税負担額	国民民主党案	
		負担額	減税額
200万円	6.4万円 →	0.5万円	5.87万円
300万円	11.9万円 →	5.8万円	6.1万円
500万円	24.2万円 →	18.1万円	6.1万円
800万円	45.1万円 →	39万円	6.1万円
1,000万円	61.5万円 →	55.4万円	6.1万円

- ※均等割・森林環境税を含みます。
- ※所得割45万円を引き上げる形ではなく、**基礎控除を43万円から104万円に引き上げ**、給与所得控除の最低保障額を74万円とする形で壁を引き上げた場合の金額です。
- ※財源はインフレ等で増えた国の増収分をあてることを基本とします。
- ※また、住民税の基礎控除を基準に組み込んでいる社会保障制度については当該基準のあり方を同時に見直します。
- ※地方財政への配慮にも万全を期します。

玉木代表、みなさまの声を受けて高市首相に対し代表質問



玉木代表は2月25日、衆議院本会議で高市首相に対する代表質問を行いました。玉木代表は、給付付き税額控除までの「つなぎ」として与党が訴える「**2年間限定の食料品消費税ゼロ**」への対案として、**住民税の減税と合わせて社会保険料還付制度を創設**し、社会保障の給付を減らすことなく皆さんの手取りを増やしていく提案をしました。**基礎控除の所得制限撤廃や年少扶養控除の復活**などと合わせ、**国民の手取りを「もっと」増やす政策**を訴えました。

今回の代表質問にあたって、党公式X、およびGoogleフォーム上で、関心のある政策分野や高市首相に聞いてほしいことに関するアンケートを行い、10,000件を超える回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。

衆議院総選挙で28議席を獲得!



北海道1区(比例北海道)
白木 秀剛



岩手2区(比例東北)
佐々木 真琴



秋田3区
村岡 敏英



茨城5区
浅野 哲



埼玉13区(比例北関東)
橋本 幹彦



埼玉14区(比例北関東)
鈴木 義弘



東京4区(比例東京)
井戸 まさえ



東京11区(比例東京)
高沢 一基



東京13区(比例東京)
森 ようすけ



千葉5区(比例南関東)
岡野 純子



神奈川18区(比例南関東)
西岡 義高



神奈川19区(比例南関東)
深作 ヘス



石川1区(比例北陸信越)
小竹 凱



岐阜2区(比例東海)
野村 美穂



静岡4区(比例東海)
田中 健



愛知2区
古川 元久



愛知7区
日野 紗里亜



愛知11区
丹野 みどり



愛知16区(比例東海)
福田 徹



滋賀1区(比例近畿)
河井 昭成



兵庫3区(比例近畿)
向山 好一



広島4区(比例中国)
鍋島 勢理



徳島2区(比例四国)
飯泉 嘉門



香川2区
玉木 雄一郎



福岡4区(比例九州)
許斐 亮太郎



福岡6区(比例九州)
近藤 雅彦



長崎1区
西岡 秀子



宮崎2区
長友 慎治



国民民主党の政策2026

手取りを増やす



くわしくは
こちら



減税

- 住民税の控除額の引き上げ
- 所得制限撤廃(基礎控除、障がい福祉)
- 消費税の一律5%、インボイス廃止

社会保険料を軽減

- 「社会保険料還付制度」の創設
- 「130万円の壁突破助成金」の創設
- 賃上げする中小企業の事業主負担を半減

住宅を安く手頃に

- 中低所得者向けの家賃控除制度創設
- 空室税を導入し、不動産の投資目的売買を抑制
- お手頃な家賃の住宅を子育て世帯や単身高齢者に供給

生活コストを安く

- 電気代値下げ
(再エネ賦課金廃止 2万円程度/年)
- 灯油代、ガス代、水道代の通年値下げ



3月4日以降、特別党員・党員を対象にガバナンスコードについての意見募集を行う予定です。準備でき次第、党HP等でお知らせします。

